

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期累計期間	第24期 第3四半期累計期間	第23期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	741,349	909,235	945,458
経常利益	(千円)	29,673	92,550	41,835
四半期(当期)純利益	(千円)	15,837	54,057	21,689
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数	(株)	11,480	11,480	11,480
純資産額	(千円)	824,519	870,248	830,484
総資産額	(千円)	1,056,256	1,117,884	1,056,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,807.98	6,385.71	2,488.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			500
自己資本比率	(%)	77.4	77.2	78.0

回次		第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	482.01	3,496.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞した企業の生産活動は、緩やかながらも回復局面に入りました。しかしながら、米国債の格下げ問題に始まる米国経済の低迷や欧州の財政不安等により海外経済は悪化しており、それに伴う円高進行も相まって、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、先行き不透明な状況下、ユーザ企業は、IT関連投資に慎重な姿勢を続けており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、ニッチで技術力を要する市場をターゲットとし、その市場においてオンリーワンの製品を開発し、市場の要求に応じて品質を向上させ、その市場において高いシェアを獲得してまいりました。特に、産業用インクジェットプリンタ制御装置の開発やセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）の販売は好調で、大手企業や大手金融機関向けに納入することができました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は909,235千円（前年同期比22.6%増）、営業利益は91,455千円（前年同期比223.5%増）、経常利益は92,550千円（前年同期比211.9%増）、四半期純利益は54,057千円（前年同期比241.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、製造企業等の生産ラインに組み込む大型オンデマンドインクジェットプリンタ制御装置を大手企業向けに納入したことにより増収増益となりました。また、前期以前に自動車関連部品の製造会社向けに試験開発した産業用インクジェットプリンタ装置が実用化されるなど、今後についても順調に推移しております。

その結果、売上高は314,119千円（前年同期比38.2%増）、利益は97,950千円（前年同期比67.1%増）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、DVDやBlu-ray等の光メディアによるデータバックアップは、長期保存、耐久性及びオフライン管理による電力消費抑制等の面から需要はあり、主に小型かつ廉価のバックアップ装置であるDVD/BDマルチドライブは堅調に推移しましたが、大規模なストレージシステムについては、顧客企業

による設備投資の抑制の影響により、受注に至らず、売上及び利益は減少いたしました。

その結果、売上高は35,402千円（前年同期比62.0%減）、利益は5,601千円（前年同期比44.8%減）となりました。

（セキュリティ事業）

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ関連では、セキュアプリントシステム（製品名：SPSE）を大手金融機関や大手証券会社等に納入したことに加えて、薬局等の店舗向けコピー機用コインベンダーが予想を上回る数量を出荷することができ、増収増益となりました。

映像セキュリティ関連では、監視カメラシステムは震災の影響により防災システム等に需要があり引合いは増加しているものの、顧客による予算縮小やシステム規模の見直し等により、当社のIPカメラ統合監視システム（製品名：FIRE DIPPER）を使った大規模な監視システムの案件は前年同期に比べ苦戦しておりますが、当第3四半期累計期間において、鉄道、病院及び官公庁向けに納品しており、順調に推移しております。

その結果、売上高は455,658千円（前年同期比35.4%増）、利益は73,248千円（前年同期比40.8%増）となりました。

（その他）

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発案件やSPSEの保守契約等が増加したことにより、売上及び利益が増加いたしました。

その結果、売上高は104,056千円（前年同期比23.6%増）、利益は11,608千円（前年同期比85.6%増）となりました。

セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状態

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は826,113千円と前事業年度末に比べて91,716千円増加しました。主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が161,025千円、短期貸付金が6,000千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が21,177千円、仕掛品が30,079千円、前渡金が20,265千円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は291,770千円と前事業年度末に比べて29,912千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が14,841千円増加しましたが、ソフトウェアが33,565千円減少したこと等によるものです。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は174,005千円と前事業年度末に比べて17,329千円増加しました。増加した主な要因は、未払金が8,400千円、未払法人税等が33,548千円増加しましたが、買掛金が24,733千円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は73,630千円と前事業年度末に比べて4,710千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が4,717千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は870,248千円と前事業年度末に比べて39,763千円増加しました。増加した主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が49,767千円、自己株式の取得により自己株式が9,727千円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、58,918千円（前年同期比8.1%減）となりました。その内容は、主に、SPSEの機能拡充及びFIRE DIPPERのスマートフォン対応等に関する研究開発活動であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

欧州債務危機問題、中国の経済成長鈍化及び米国経済の停滞により、世界経済は減速しております。国内経済は、東日本大震災で受けたダメージから復調しておりますが、長引く円高や株安により、本格的な回復基調には至っておりません。

そのような状況下、当社は、これまで同様ニッチで高い技術力を必要とし、他社が容易に参入できない市場をターゲットとし、その市場において、オンリーワンの製品を開発し、市場のシェアを獲得してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480	11,480	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株制度を採用して おりません。
計	11,480	11,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		11,480		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,128		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,352	8,352	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,480		
総株主の議決権		8,352	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	3,128		3,128	27.25
計		3,128		3,128	27.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,263	543,288
受取手形及び売掛金	224,504	203,327
商品及び製品	33,014	26,269
仕掛品	54,994	24,914
前渡金	20,265	-
前払費用	17,131	13,365
繰延税金資産	2,282	5,689
短期貸付金	-	6,000
その他	200	3,497
貸倒引当金	260	240
流動資産合計	734,397	826,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,376	34,376
減価償却累計額	21,552	22,615
建物（純額）	12,823	11,760
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	1,395	4,101
車両運搬具（純額）	8,643	5,938
工具、器具及び備品	33,512	34,854
減価償却累計額	28,372	30,529
工具、器具及び備品（純額）	5,139	4,324
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	40,247	35,664
無形固定資産		
特許権	1,718	1,587
商標権	1,195	870
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	40,710	7,145
無形固定資産合計	45,193	11,171
投資その他の資産		
投資有価証券	897	650
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	-
差入保証金	45,369	45,467
保険積立金	176,844	191,686
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	236,241	244,934
固定資産合計	321,682	291,770
資産合計	1,056,080	1,117,884

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,633	73,899
未払金	5,246	13,647
未払費用	12,494	16,421
未払法人税等	8,825	42,373
前受金	29,027	21,387
預り金	2,343	5,050
受注損失引当金	-	1,140
その他	105	85
流動負債合計	156,676	174,005
固定負債		
繰延税金負債	154	147
役員退職慰労引当金	68,765	73,482
固定負債合計	68,919	73,630
負債合計	225,596	247,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	257,156	306,924
自己株式	230,992	240,720
株主資本合計	823,063	863,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	241
評価・換算差額等合計	377	241
新株予約権	7,042	6,903
純資産合計	830,484	870,248
負債純資産合計	1,056,080	1,117,884

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	741,349	909,235
売上原価	446,971	553,437
売上総利益	294,377	355,798
販売費及び一般管理費	266,110	264,343
営業利益	28,267	91,455
営業外収益		
受取利息	301	298
保険事務手数料	675	699
保険返戻金	579	-
その他	139	206
営業外収益合計	1,696	1,204
営業外費用		
支払手数料	220	109
為替差損	69	-
営業外費用合計	289	109
経常利益	29,673	92,550
特別利益		
新株予約権戻入益	1,092	139
特別利益合計	1,092	139
特別損失		
固定資産除却損	2,286	86
特別損失合計	2,286	86
税引前四半期純利益	28,480	92,603
法人税、住民税及び事業税	1,622	41,848
法人税等調整額	11,019	3,302
法人税等合計	12,642	38,546
四半期純利益	15,837	54,057

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	31,686千円	40,122千円
のれんの償却額	857千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成22年2月19日及び同年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成22年4月1日から平成22年4月30日までの期間において、札幌証券取引所における市場買付にて、当社普通株式を1,289株取得しました。この結果、第3四半期累計期間において自己株式が91,002千円増加し、230,992千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユース事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	227,260	93,265	336,617	657,144	84,205	741,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	227,260	93,265	336,617	657,144	84,205	741,349
セグメント利益	58,601	10,143	52,021	120,765	6,254	127,020

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,765
「その他」区分の利益	6,254
全社費用(注)	98,752
四半期損益計算書の営業利益	28,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	314,119	35,402	455,658	805,179	104,056	909,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	314,119	35,402	455,658	805,179	104,056	909,235
セグメント利益	97,950	5,601	73,248	176,801	11,608	188,409

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,801
「その他」区分の利益	11,608
全社費用(注)	96,954
四半期損益計算書の営業利益	91,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,807.98	6,385.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,837	54,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,837	54,057
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760	8,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
当社は平成24年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について、以下のとおり決議しました。	
自己株式の取得に関する取締役会の決議内容	
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	200株
取得する期間	平成24年2月1日から平成24年3月31日
取得価額の総額	11,000千円
取得の方法	札幌証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 田 夏 記 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。